

## 令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策生活応援商品券	<p>①物価全般の高騰に直面し、影響を受けている住民に対し、燃料費、食料品等購入費の一部を支援するため、村内業者で利用可能な20千円分の商品券を配布する。生活者の支援、あわせて消費拡大促進による地域経済の下支えを目的に当事業を実施する。</p> <p>②商品券(印刷製本費、通信運搬費、補助金)</p> <p>③商品券1,600名×20千円=32,000千円、印刷製本費500千円、通信運搬費350千円、商工会事務手数料640千円</p> <p>④住民(商工会)</p>	R7.12	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	いくさかマル得商品券【物価高騰対策】	<p>①長引く物価高騰の影響を受けている住民の家計の支援、村内の商工業者の活性化と地元経済の回復を図ることを目的に、販売額1万円に5,000円分のプレミアム分をつけた3千冊の商品券を発行する。車の燃料代、食料品等の価格高騰の影響は、日常生活に及んでおり、住民の家計圧迫の支援、加えて地域消費需要の喚起により商工事業者の経営の下支えを図る。</p> <p>②需用費、役務費、補助金</p> <p>③商品券プレミアム分15,000千円、事務費(印刷代:657千円、通信運搬費:82千円、商工会事務手数料45,000千円×2%=900千円)【うち2,223千円に交付金を充当】</p> <p>総事業費16,639千円</p> <p>④住民、村内商工事業者</p>	R7.4	R8.3
3	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	生坂村エアコン設置促進事業	<p>①近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援する。</p> <p>②補助金</p> <p>③(補助金)</p> <p>生活保護世帯:補助単価73千円×3件=219千円</p> <p>住民税非課税世帯:補助単価48千円×50件=2,400千円</p> <p>Cその他:「住民税非課税世帯エアコン設置促進事業」による県補助分1,419千円(73千円×3件、24千円×50件)</p> <p>④生活保護世帯、住民税非課税世帯</p>	R8.2	R8.3